

令和3年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市

I	令和3年度当初予算会計別一覧表	1
II	令和3年度一般会計当初予算概要	2
(1)	概要	2
(2)	歳入予算の概要	4
(3)	歳出予算の概要	11
III	令和3年度特別会計当初予算概要	15
(1)	土地取得事業特別会計	15
(2)	国民健康保険事業特別会計	16
(3)	介護保険事業特別会計	17
(4)	後期高齢者医療特別会計	18
(5)	宅地造成事業特別会計	19
(6)	食品工業団地造成事業特別会計	19
(7)	コミュニティバス事業特別会計	20
(8)	藤塚浜財産区特別会計	20
IV	令和3年度下水道事業会計当初予算概要	21
V	令和3年度水道事業会計当初予算概要	22

I 令和3年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			41,730,000	41,890,000	△ 160,000	△ 0.4
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		14	40	△ 26	△ 65.0
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		8,743,000	8,417,000	326,000	3.9
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		10,138,000	10,291,000	△ 153,000	△ 1.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,108,000	1,117,000	△ 9,000	△ 0.8
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		27,640	14,085	13,555	96.2
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		102,829	103,259	△ 430	△ 0.4
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		159,500	149,700	9,800	6.5
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		218,300	9,100	209,200	2298.9
	計		20,497,283	20,101,184	396,099	2.0
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(3,554,466)	(3,562,182)	(△7,716)	(△0.2)
		支 出	3,456,585	3,407,627	48,958	1.4
	資 本 的	収 入	(4,163,491)	(5,083,827)	(△920,336)	(△18.1)
		支 出	4,695,097	5,660,526	△ 965,429	△ 17.1
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(2,355,116)	(2,349,754)	(5,362)	(0.2)
		支 出	2,089,456	2,139,596	△ 50,140	△ 2.3
	資 本 的	収 入	(893,643)	(582,606)	(311,037)	(53.4)
		支 出	1,908,294	1,440,886	467,408	32.4
合 計			74,376,715	74,639,819	△ 263,104	△ 0.4

Ⅱ 令和3年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

令和3年度の新発田市一般会計予算額は417億3千万円で、対前年度比1億6千万円、0.4%の減額でしたが、国の第三次補正予算に伴い、令和2年度に前倒した補正予算を合わせると、約441億8千万円、対前年度比18億8千万円、4.4%の増額である。持続可能な健全財政を見据えつつ、未だ収束の兆しを見せない新型コロナウイルス感染症に立ち向かい、まちづくりの柱に据えている「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」の取組を進める予算とした。

国内景気に目を向けると、景気は、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられ、先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。しかしながら、市内の状況に目を向けると、宿泊業や飲食業をはじめとして、新型コロナウイルスの影響は色濃く、サプライチェーン全体では、大打撃とも言える状況である。

そのような状況の中、歳入面では、市税において、市民税で、新型コロナウイルスの影響による市民税個人の減額などが見込まれ、3億8千2百万円、8.0%の減額とし、固定資産税では、令和3年度限りの特別措置である減免を見込み、1億5千3百万円、2.9%の減額としたことなどにより、全体では5億6千6百万円の減額とした。

一方、地方交付税においては、合併算定替措置の縮減の影響などがあるものの、昨年度に引き続き国の地方財政計画上のプラス分を反映し、2千2百万円、0.2%の微増、国庫支出金においては、道の駅加治川整備事業の実施に伴う増額などにより、3億8千4百万円、7.5%の増額とした。

歳出面では、人件費において、会計年度任用職員の適正配置などにより、1億百万円、1.4%の減額、公債費は、新発田駅前整備事業などの償還完了により、2億1千7百万円、4.1%の減額、出資金貸付金は、商工振興制度融資・支援事業の制度利用者減少に伴う各種預託金の減額などにより、2億8千5百万円の減額とした。

一方、扶助費は、障害者自立支援給付事業の増などにより、2億2千万円、2.4%の増額、普通建設事業費は、東豊コミュニティセンターの整備事業費の増などにより1億7千6百万円の増額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から4億5千5百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

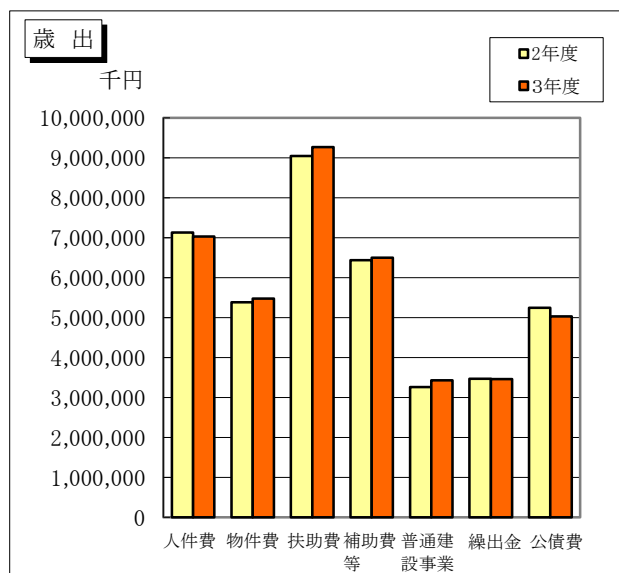
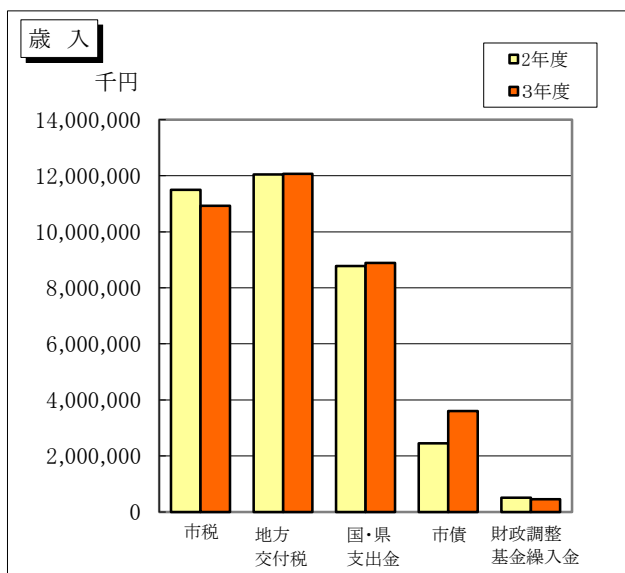
(単位:千円、%)

区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		41,730,000	41,890,000	△ 160,000	△ 0.4
主な 歳入	市税	10,928,647	11,494,284	△ 565,637	△ 4.9
	地方交付税	12,063,000	12,041,000	22,000	0.2
	国・県支出金	8,885,591	8,777,551	108,040	1.2
	市債	3,604,150	2,449,163	1,154,987	47.2
	財政調整基金 繰入金	455,205	512,357	△ 57,152	△ 11.2
主な 歳出	人件費	7,030,977	7,131,913	△ 100,936	△ 1.4
	物件費	5,474,750	5,380,135	94,615	1.8
	扶助費	9,266,021	9,046,183	219,838	2.4
	補助費等	6,495,787	6,441,281	54,506	0.8
	普通建設事業費	3,432,745	3,256,732	176,013	5.4
	繰入金	3,459,192	3,466,472	△ 7,280	△ 0.2
	公債費	5,030,973	5,247,963	△ 216,990	△ 4.1

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

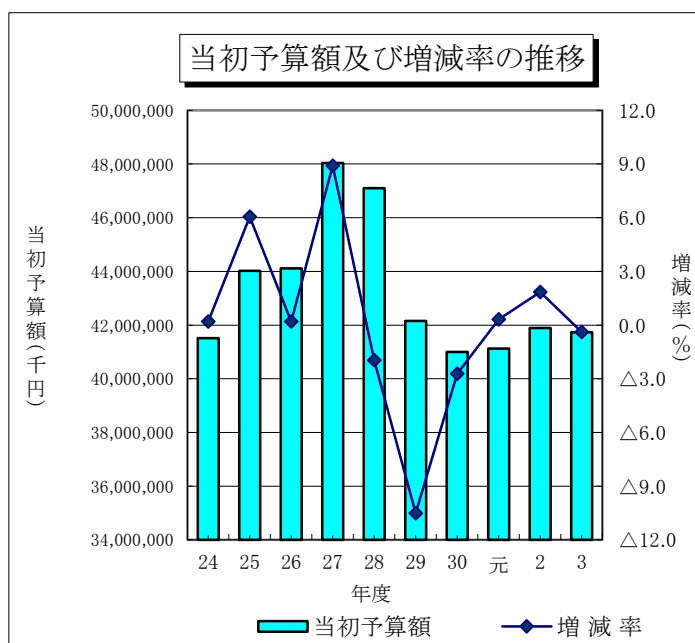
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7
元	41,130,000	0.3
2	41,890,000	1.8
3	41,730,000	△ 0.4



用語説明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	物件費	人件費、扶助費、補助費などを除く、消費的経費（旅費、委託料等）として支出される経費
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	補助費等	他の地方公共団体や法人等への補助経費や地方公営企業法第17条の2の規定に基づき繰出す経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

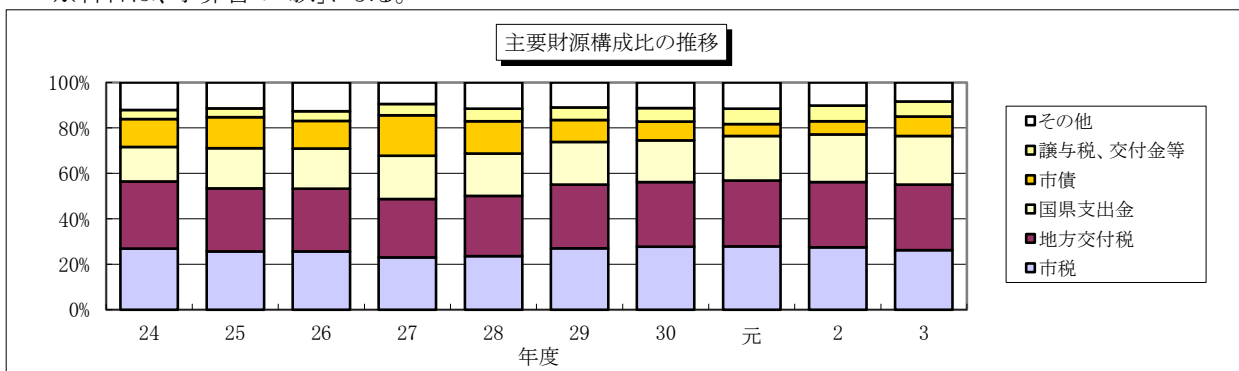
市税は、市民税で、新型コロナウイルスの影響による市民税個人の減額などが見込まれ、3億8千2百万円、8.0%の減額とし、固定資産税では、令和3年度限りの特別措置である減免を見込み、1億5千3百万円、2.9%の減額としたことなどにより、全体では5億6千6百万円の減額とした。

一方、地方交付税においては、合併算定替措置の縮減の影響などがあるものの、昨年度に引き続き国の地方財政計画上のプラス分を反映し、2千2百万円、0.2%の微増、国庫支出金においては、道の駅加治川整備事業の実施に伴う増額などにより、3億8千4百万円、7.5%の増額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	10,928,647	26.2	11,494,284	27.4	△ 565,637	△ 4.9
2 地方譲与税	384,600	0.9	416,600	1.0	△ 32,000	△ 7.7
3 利子割交付金	6,200	0.0	8,200	0.0	△ 2,000	△ 24.4
4 配当割交付金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	35,000	0.1	△ 12,000	△ 34.3
6 法人事業税交付金	73,000	0.2	72,500	0.2	500	0.7
7 地方消費税交付金	1,957,000	4.7	2,065,000	4.9	△ 108,000	△ 5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.1	67,000	0.2	△ 21,000	△ 31.3
9 環境性能割交付金	22,000	0.1	32,000	0.1	△ 10,000	△ 31.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	6,000	0.0	△ 200	△ 3.3
11 地方特例交付金	190,000	0.5	93,000	0.2	97,000	104.3
12 地方交付税	12,063,000	28.9	12,041,000	28.7	22,000	0.2
13 交通安全対策特別交付金	11,890	0.0	11,201	0.0	689	6.2
14 電源立地促進対策交付金	7,545	0.0	6,108	0.0	1,437	23.5
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,123	0.0	7,174	0.0	△ 51	△ 0.7
16 分担金及び負担金	170,799	0.4	166,316	0.4	4,483	2.7
17 使用料及び手数料	622,955	1.5	627,143	1.5	△ 4,188	△ 0.7
18 国庫支出金	5,514,313	13.2	5,129,990	12.2	384,323	7.5
19 県支出金	3,371,278	8.1	3,647,561	8.7	△ 276,283	△ 7.6
20 財産収入	43,956	0.1	65,588	0.2	△ 21,632	△ 33.0
21 寄附金	620,000	1.5	525,691	1.3	94,309	17.9
22 繰入金	831,187	2.0	1,112,573	2.7	△ 281,386	△ 25.3
23 繰越金	100,000	0.2	300,000	0.7	△ 200,000	△ 66.7
24 諸収入	1,087,557	2.6	1,472,908	3.5	△ 385,351	△ 26.2
25 市債	3,604,150	8.6	2,449,163	5.9	1,154,987	47.2
歳入合計	41,730,000	100.0	41,890,000	100.0	△ 160,000	△ 0.4

※科目は、予算書の「款」による。

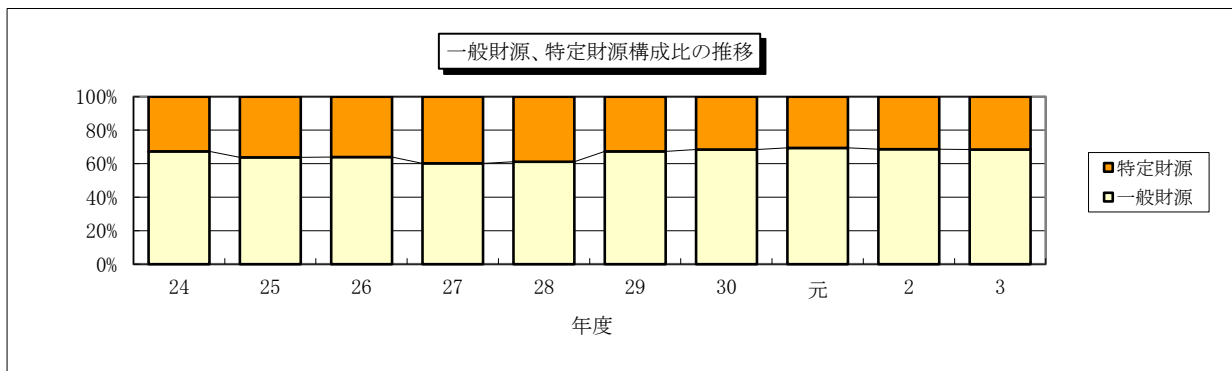


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	10,928,647	26.2			10,928,647	26.2
2 地方譲与税	384,600	0.9			384,600	0.9
3 利子割交付金	6,200	0.0			6,200	0.0
4 配当割交付金	38,000	0.1			38,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1			23,000	0.1
6 法人事業税交付金	73,000	0.2			73,000	0.2
7 地方消費税交付金	1,957,000	4.7			1,957,000	4.7
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.1			46,000	0.1
9 環境性能割交付金	22,000	0.1			22,000	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0			5,800	0.0
11 地方特例交付金	190,000	0.5			190,000	0.5
12 地方交付税	12,063,000	28.9			12,063,000	28.9
13 交通安全対策特別交付金	11,890	0.0	11,890	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	7,545	0.0	7,545	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,123	0.0	7,123	0.0		
16 分担金及び負担金	170,799	0.4	169,657	0.4	1,142	0.0
17 使用料及び手数料	622,955	1.5	552,622	1.3	70,333	0.2
18 国庫支出金	5,514,313	13.2	5,514,313	13.2		
19 県支出金	3,371,278	8.1	3,366,078	8.1	5,200	0.0
20 財産収入	43,956	0.1	26,153	0.1	17,803	0.0
21 寄附金	620,000	1.5	242,000	0.6	378,000	0.9
22 繰入金	831,187	2.0	375,982	0.9	455,205	1.1
23 繰越金	100,000	0.2			100,000	0.2
24 諸収入	1,087,557	2.6	1,037,923	2.5	49,634	0.1
25 市債	3,604,150	8.6	1,837,600	4.4	1,766,550	4.2
歳入合計	41,730,000	100.0	13,148,886	31.5	28,581,114	68.5

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

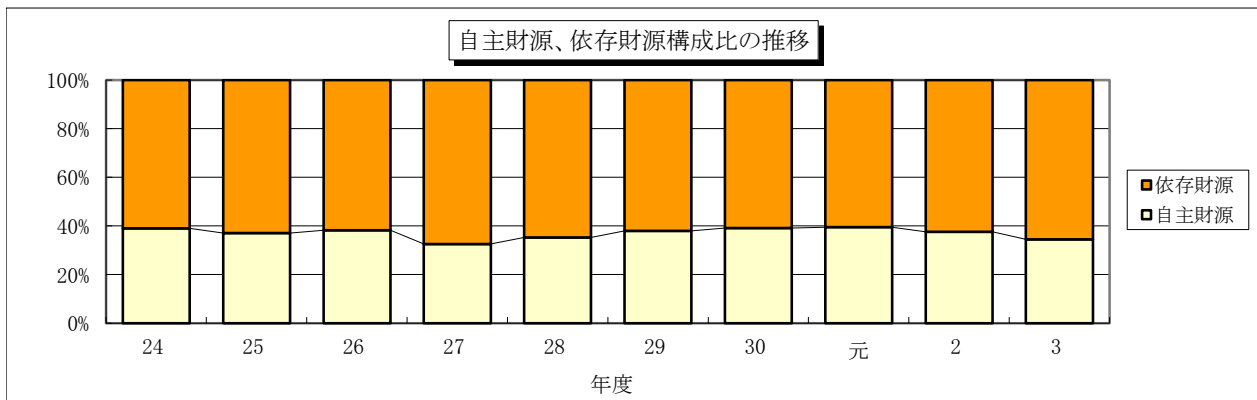
特定財源 … 財源の使途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	10,928,647	26.2			10,928,647	26.2
2 地方譲与税	384,600	0.9	384,600	0.9		
3 利子割交付金	6,200	0.0	6,200	0.0		
4 配当割交付金	38,000	0.1	38,000	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	23,000	0.1		
6 法人事業税交付金	73,000	0.2	73,000	0.2		
7 地方消費税交付金	1,957,000	4.7	1,957,000	4.7		
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.1	46,000	0.1		
9 環境性能割交付金	22,000	0.1	22,000	0.1		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	5,800	0.0		
11 地方特例交付金	190,000	0.5	190,000	0.5		
12 地方交付税	12,063,000	28.9	12,063,000	28.9		
13 交通安全対策特別交付金	11,890	0.0	11,890	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	7,545	0.0	7,545	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,123	0.0	7,123	0.0		
16 分担金及び負担金	170,799	0.4			170,799	0.4
17 使用料及び手数料	622,955	1.5			622,955	1.5
18 国庫支出金	5,514,313	13.2	5,514,313	13.2		
19 県支出金	3,371,278	8.1	3,371,278	8.1		
20 財産収入	43,956	0.1			43,956	0.1
21 寄附金	620,000	1.5			620,000	1.5
22 繰入金	831,187	2.0			831,187	2.0
23 繰越金	100,000	0.2			100,000	0.2
24 諸収入	1,087,557	2.6			1,087,557	2.6
25 市債	3,604,150	8.6	3,604,150	8.6		
歳入合計	41,730,000	100.0	27,324,899	65.5	14,405,101	34.5

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税については、新型コロナウイルスの影響による市民税個人の減額などが見込まれ、3億8千2百万円、8.0%の減額とし、固定資産税では、令和3年度限りの特別措置である減免を見込み、1億5千3百万円、2.9%の減額としたことなどにより、全体では5億6千6百万円の減額とした。

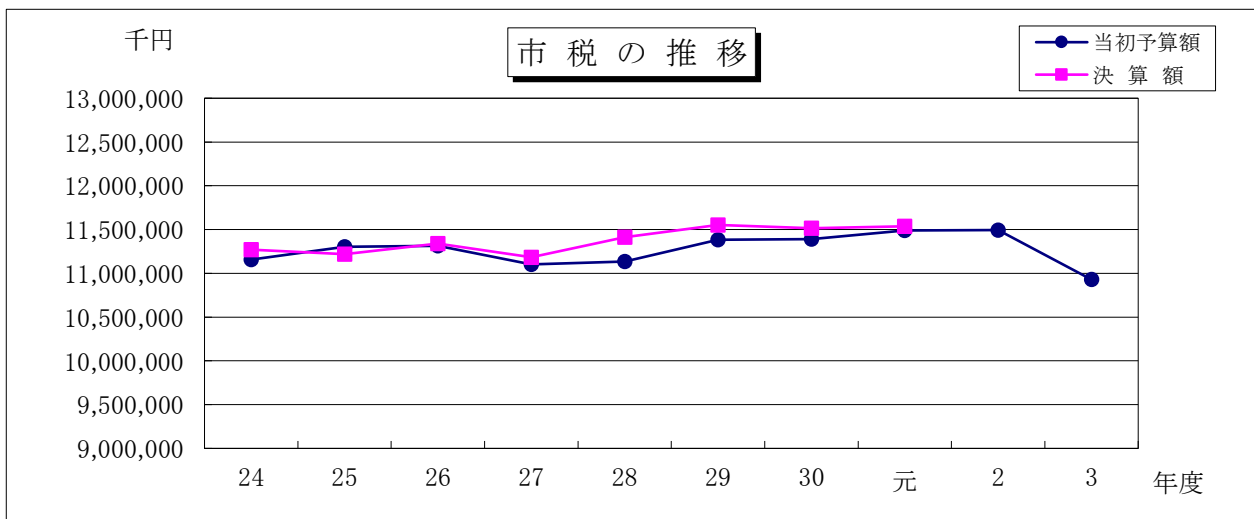
また、市たばこ税については、税制改正による増加などから2千7百万円、4.2%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,421,778	4,804,104	△ 382,326	△ 8.0
個人	3,890,704	4,104,328	△ 213,624	△ 5.2
法人	531,074	699,776	△ 168,702	△ 24.1
固定資産税	5,031,772	5,184,303	△ 152,531	△ 2.9
純固定資産税	5,000,914	5,154,824	△ 153,910	△ 3.0
国有資産交・納付金	30,858	29,479	1,379	4.7
軽自動車税	347,025	347,054	△ 29	△ 0.0
市たばこ税	654,913	628,383	26,530	4.2
鉱産税	290	1,028	△ 738	△ 71.8
入湯税	61,360	91,624	△ 30,264	△ 33.0
都市計画税	411,509	437,788	△ 26,279	△ 6.0
計	10,928,647	11,494,284	△ 565,637	△ 4.9

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
24	11,158,201	11,269,587
25	11,302,183	11,218,449
26	11,313,073	11,338,500
27	11,100,947	11,183,801
28	11,134,477	11,412,941
29	11,384,257	11,552,407
30	11,390,140	11,516,674
元	11,489,137	11,538,742
2	11,494,284	
3	10,928,647	



地方交付税

地方交付税においては、合併算定替措置の縮減の影響などがあるものの、昨年度に引き続き国の地方財政計画上のプラス分を反映し、2千2百万円、0.2%の微増とした。なお、地方財政計画上の地方交付税の伸びは、国の税収や景気などの影響も受けることから、今後も増加が見込めるかは不透明であることに注意したい。

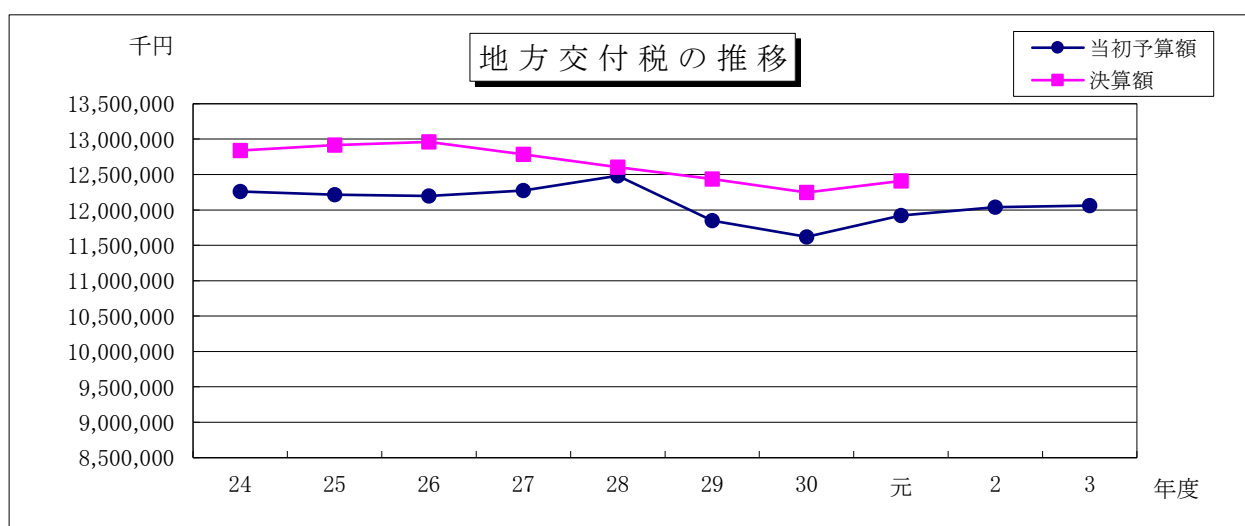
特別交付税については、算定対象となる経費の見込みから、前年度と同額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	11,113,000	11,091,000	22,000	0.2
特別交付税	950,000	950,000	0	0.0
計	12,063,000	12,041,000	22,000	0.2

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
24	11,350,000	912,000	11,838,340	1,001,164
25	11,300,000	914,000	11,992,193	924,600
26	11,280,000	915,000	12,027,878	933,210
27	11,360,000	913,000	11,854,019	930,219
28	11,593,000	890,000	11,591,201	1,013,473
29	10,901,000	950,000	11,253,890	1,182,740
30	10,670,000	950,000	11,284,028	962,539
元	10,972,000	950,000	11,442,896	968,340
2	11,091,000	950,000		
3	11,113,000	950,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「地域福祉基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要とする事業の財源として繰り入れた。

また、公債費の増減に併せて、平成30年度から計画的に減債基金の繰入れ調整を行っている。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	455,205	512,357	△ 57,152	△ 11.2	
減債基金繰入金	0	300,000	△ 300,000	皆減	
国際交流基金繰入金	4,300	4,800	△ 500	△ 10.4	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	332,424	256,494	75,930	29.6	定住化促進事業ほか
教育振興基金繰入金	1,761	1,878	△ 117	△ 6.2	歴史図書館アーカイブズ事業ほか
地域福祉基金繰入金	7,400	16,044	△ 8,644	△ 53.9	(仮称)こども運動広場整備事業
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
公園整備基金繰入金	0	18,000	△ 18,000	皆減	
地方創生基金繰入金	3,613	0	3,613	皆増	蔵春閣移築関連事業
計	807,703	1,112,573	△ 308,483	△ 27.7	

基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 残高見込 (A)	令和元年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,237,954	4,200,118	△ 962,164	△ 22.9
減債基金	1,100,405	1,400,264	△ 299,859	△ 21.4
国際交流基金	86,739	86,730	9	0.0
地域振興基金	534,106	467,421	66,685	14.3
教育振興基金	177,827	60,926	116,901	191.9
公園整備基金	31,287	49,282	△ 17,995	△ 36.5
ふるさと水と土保全基金	11,053	11,051	2	0.0
地域福祉基金	160,803	176,429	△ 15,626	△ 8.9
災害見舞基金	8,907	11,905	△ 2,998	△ 25.2
公共施設等総合管理基金	1,000,298	1,000,197	101	0.0
加治川用水土地改良事業基金	593,978	519,725	74,253	14.3
地方創生基金	16,700	0	16,700	皆増
森林環境譲与税基金	11,637	0	11,637	皆増
計	6,971,694	7,984,048	△ 1,012,354	△ 12.7

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 残高見込 (A)	令和元年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	404	342	62	18.1
うち印紙・証紙	1,596	1,658	△ 62	△ 3.7

市 債

普通債では、総務債について、東豊地区のコミュニティセンター建設工事に伴い、1億9千6百万円の増額とした。商工債では、道の駅加治川のリニューアル工事に伴い皆増とし、教育債では、市民文化会館改修工事や加治川地区公民館の移転改修工事に伴い、1億7千5百万円、45.8%の増額とした。

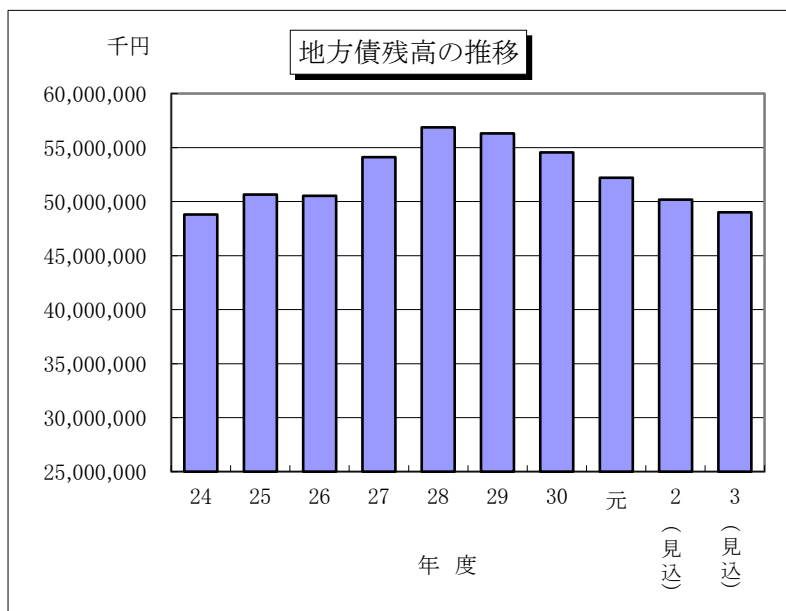
また、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画の推計から、6億4千百万円、57.0%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	1,837,600	1,324,000	513,600	38.8	
総務債	219,100	23,600	195,500	828.4	コミュニティセンター建設事業
民生債	6,000	17,900	△ 11,900	△ 66.5	病児・病後児保育事業
衛生債	100,800	44,500	56,300	126.5	水道対策推進事業
農林水産業債	281,000	296,400	△ 15,400	△ 5.2	県営ほ場整備参画事業、国営付帯県営かんがい排水参画事業ほか
商工債	121,000	0	121,000	皆増	道の駅加治川整備事業
土木債	530,200	557,300	△ 27,100	△ 4.9	市道改良整備事業、橋りょう修繕事業、公営住宅長寿命化事業ほか
消防債	23,400	2,900	20,500	706.9	防災基盤整備事業
教育債	556,100	381,400	174,700	45.8	市民文化会館施設改修事業、加治川地区公民館・分館整備事業ほか
臨時財政対策債	1,766,550	1,125,163	641,387	57.0	
計	3,604,150	2,449,163	1,154,987	47.2	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
24	48,818,023
25	50,638,259
26	50,534,157
27	54,098,769
28	56,864,957
29	56,306,361
30	54,559,676
元	52,215,013
2(見込)	50,180,210
3(見込)	49,018,177



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

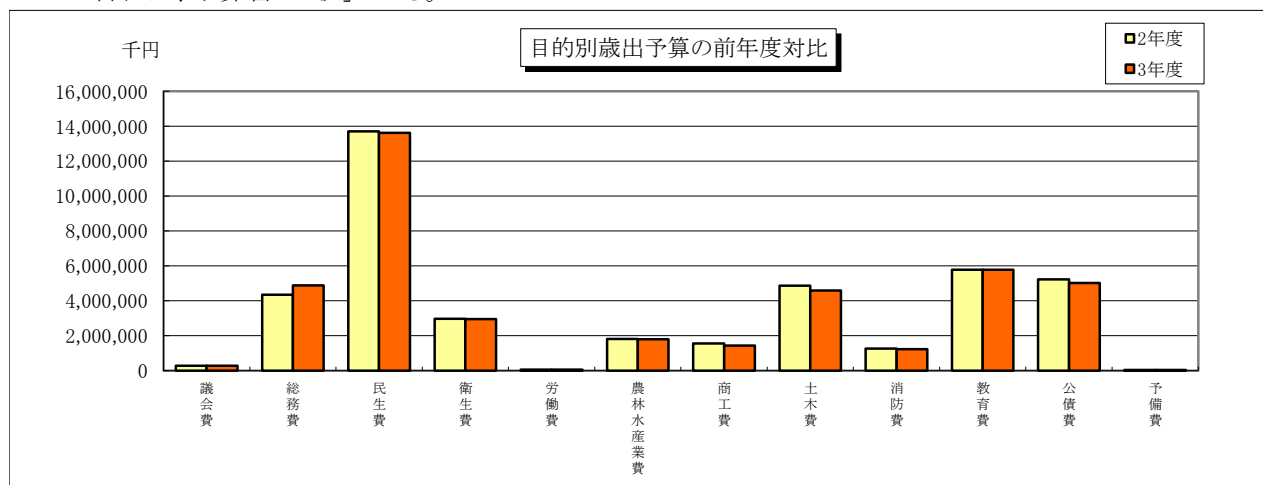
土木費は、下水道対策推進事業の減などにより、2億7千6百万円、5.7%の減額、また、商工費は、商工振興制度融資・支援事業の減などにより、1億1千5百万円、7.5%の減額とした。

一方で、総務費は、東豊地区のコミュニティセンター建設工事などにより、5億4千3百万円、12.5%の増額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	288,741	0.7	277,872	0.7	10,869	3.9	議会議員費、議事録編集事業、政務活動事業 ほか
2 総 務 費	4,885,259	11.7	4,342,262	10.4	542,997	12.5	コミュニティセンター建設事業、ふるさとしばた応援寄附推進事業 ほか
3 民 生 費	13,624,799	32.7	13,700,218	32.7	△ 75,419	△ 0.6	障害者自立支援給付事業、私立保育園運営委託事業 ほか
4 衛 生 費	2,954,577	7.1	2,964,661	7.1	△ 10,084	△ 0.3	広域ごみ処理施設運営事業、子ども医療費助成事業 ほか
5 労 働 費	66,628	0.2	62,639	0.1	3,989	6.4	サン・ワークしばた管理運営事業、労働金庫特別預託事業 ほか
6 農 林 水 産 業 費	1,801,480	4.3	1,808,656	4.3	△ 7,176	△ 0.4	多面的機能支払交付金事業、県営ほ場整備参画事業 ほか
7 商 工 費	1,434,170	3.4	1,549,634	3.7	△ 115,464	△ 7.5	商工振興制度融資・支援事業、道の駅加治川整備事業 ほか
8 土 木 費	4,589,376	11.0	4,865,097	11.6	△ 275,721	△ 5.7	下水道対策推進事業、市道改良整備事業 ほか
9 消 防 費	1,236,709	3.0	1,258,241	3.0	△ 21,532	△ 1.7	広域常備消防活動運営事業、非常備消防活動運営事業 ほか
10 教 育 費	5,778,788	13.8	5,784,757	13.8	△ 5,969	△ 0.1	認定こども園支援事業、市民文化会館施設改修事業 ほか
11 公 債 費	5,019,473	12.0	5,225,963	12.5	△ 206,490	△ 4.0	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	41,730,000	100.0	41,890,000	100.0	△ 160,000	△ 0.4	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

消費的経費における人件費については、会計年度任用職員の適正配置などにより、1億百万円、1.4%の減額とした。また、公債費は、新発田駅前整備事業などの償還完了により、2億1千7百万円、4.1%の減額、出資金貸付金は、商工振興制度融資・支援事業の制度利用者減少に伴う各種預託金の減額などにより、2億8千5百万円の減額とした。

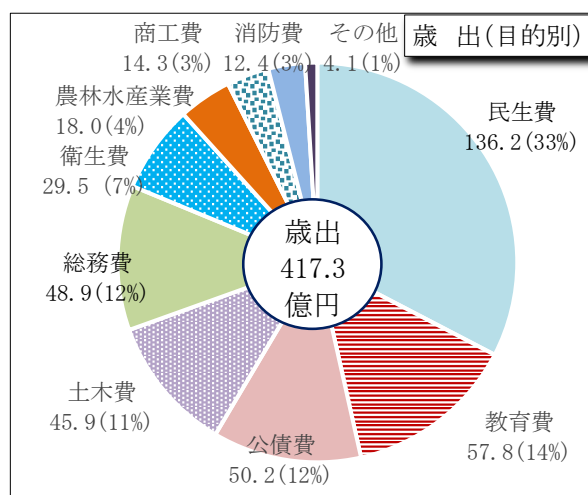
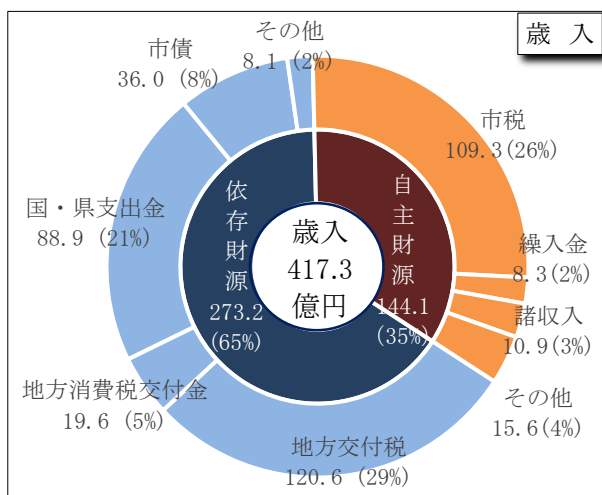
一方、扶助費は、障害者自立支援給付事業の増などにより、2億2千万円、2.4%の増額、普通建設事業費は、東豊コミュニティセンターの整備事業費の増などにより1億7千6百万円の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	29,001,362	69.5	28,728,727	68.6	272,635	0.9
(1) 人件費	7,030,977	16.8	7,131,913	17.0	△ 100,936	△ 1.4
(2) 物件費	5,474,750	13.1	5,380,135	12.8	94,615	1.8
(3) 維持補修費	733,827	1.8	729,215	1.7	4,612	0.6
(4) 扶助費	9,266,021	22.2	9,046,183	21.7	219,838	2.4
(5) 補助費等	6,495,787	15.6	6,441,281	15.4	54,506	0.8
うち一部事務組合負担金	2,272,749	5.4	2,261,224	5.4	11,525	0.5
2 投資的経費	3,432,745	8.2	3,256,732	7.8	176,013	5.4
うち普通建設事業費	3,432,745	8.2	3,256,732	7.8	176,013	5.4
3 公債費	5,030,973	12.1	5,247,963	12.5	△ 216,990	△ 4.1
4 積立金	28,467	0.1	127,838	0.3	△ 99,371	△ 77.7
5 出資金貸付金	727,261	1.7	1,012,268	2.4	△ 285,007	△ 28.2
6 繰出金	3,459,192	8.3	3,466,472	8.3	△ 7,280	△ 0.2
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	41,730,000	100.0	41,890,000	100.0	△ 160,000	△ 0.4

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

歳入歳出の内訳



目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月1日からは、軽減税率対象品目を除き、8%から10%へ引き上げられました。この引上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。さらに、令和元年度から導入された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区分別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

1 都市計画税

予算額 411,509千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 公園	293,162	12,450	0	32,100	11,577	237,035	42,118
II 下水道	1,851,968	0	0	2,200	0	1,849,768	328,682
III その他まちづくり等	372,008	28,098	2,989	13,500	98,317	229,104	40,709
合計	2,517,138	40,548	2,989	47,800	109,894	2,315,907	411,509

2 入湯税

予算額 61,360千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 観光振興	605,334	156,090	0	121,000	52,731	275,513	28,078
II 消防施設	168,354	0	0	23,400	0	144,954	14,772
III 環境衛生施設	185,890	3,460	0	0	795	181,635	18,510
合計	959,578	159,550	0	144,400	53,526	602,102	61,360

3 地方消費税交付金

予算額 1,957,000千円

のうち社会保障財源化分

1,067,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,264,251	1,716,105	660,810	6,000	253,020	2,628,316	352,166
	高齢者福祉	1,600,022	0	233,007	0	61,781	1,305,234	174,887
	障がい者福祉	2,602,756	1,160,616	647,077	0	3,645	791,418	106,041
	生活保護	1,335,680	935,246	3,294	0	0	397,140	53,212
II 社会保険	国民健康保険	661,359	76,392	254,024	0	0	330,943	44,343
	介護保険	1,550,777	48,160	24,080	0	0	1,478,537	198,108
	年金	15,976	14,904	0	0	0	1,072	144
III 保健衛生	健康・医療	1,195,996	6,075	111,143	100,800	200,807	777,171	104,133
	感染症予防	259,394	5,804	0	0	89	253,501	33,966
合計	14,486,211	3,963,302	1,933,435	106,800	519,342	7,963,332	1,067,000	

4 森林環境譲与税

予算額 20,600千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 林業	林業	71,608	0	33,877	6300	1,269	30,162	20,600
合計		71,608	0	33,877	6300	1,269	30,162	20,600

ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による寄附金「ふるさとしばた応援寄附金」を次の事業に使わせていただきます。

1 令和元年度の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額 332,424千円

(単位：千円)

目的	款	項	事業名	充当額	
長 寿 健 康	2	総務費	1 総務管理費	食の循環によるまちづくり推進事業	853
	4	衛生費	1 保健衛生費	めざせ100彩推進事業	1,815
少 子 化 対 策	3	民生費	2 児童福祉費	保育料等助成事業	9,210
	3	民生費	2 児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業	6,291
	4	衛生費	1 保健衛生費	第3子以降出産費助成事業	3,068
	4	衛生費	1 保健衛生費	子ども医療費助成事業	83,313
産 業 振 興	5	労働費	1 労働諸費	雇用対策推進事業	3,000
	5	労働費	1 労働諸費	企業間連携促進（SSIBA）事業	2,235
	6	農林水産業費	1 農業費	園芸産地サポート事業	2,160
	6	農林水産業費	1 農業費	強い農林水産業づくり支援事業	7,060
	6	農林水産業費	1 農業費	新発田牛ブランド化推進事業	1,200
	6	農林水産業費	1 農業費	GFPグローバル産地づくり推進事業	1,620
	6	農林水産業費	1 農業費	担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）	5,100
	7	商工費	1 商工費	まちなか賑わい創出事業	2,478
	7	商工費	1 商工費	城下町しばた全国雑煮合戦開催参画事業	810
	7	商工費	1 商工費	中小企業・小規模企業等支援事業	1,200
	7	商工費	1 商工費	誘客促進事業	1,500
	教 育 の 充 実	3	民生費	2 児童福祉費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業
10		教育費	1 教育総務費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	5,729
10		教育費	1 教育総務費	しばたの心継承プロジェクト事業	12,251
10		教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業（遊具設置）	3,025
10		教育費	2 小学校費	放課後子ども教室推進事業	1,726
市 長 一 任	10	教育費	1 教育総務費	教育振興基金費	10,000
	2	総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター建設事業	21,769
	3	民生費	1 社会福祉費	緊急通報装置設置事業	21,866
	8	土木費	4 都市計画費	定住化促進事業（みらい創造課）	10,699
	8	土木費	4 都市計画費	定住化促進事業（建築課）	35,186
	8	土木費	4 都市計画費	住宅リフォーム支援事業	43,729
合 計				332,424	

2 令和3年度の寄附金を活用する主な事業（個別の寄附目的として設定した事業）

目的	款	項	事業名	
健 康 長 寿	3	民生費	1 社会福祉費	健康長寿アクティブ交流センター管理運営事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	健康プラザしろうんじ管理運営事業
	10	教育費	6 保健体育費	バラスポーツ振興応援事業
	10	教育費	6 保健体育費	スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業（千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ開催事業を除く）
	10	教育費	6 保健衛生費	生涯スポーツ活動推進事業
	10	教育費	6 保健体育費	「城下町しばたスポーツフェスタ」推進事業
少 子 化 対 策	3	民生費	2 児童福祉費	子育て応援カード事業
	4	衛生費	1 保健衛生費	すこやか育児支援事業
	3	民生費	2 児童福祉費	保育料等助成事業（再掲）
	3	民生費	2 児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業（再掲）
産 業 振 興	4	衛生費	1 保健衛生費	第3子以降出産費助成事業（再掲）
	5	労働費	1 労働諸費	若者就労支援事業
	7	商工費	1 商工費	販路拡大推進事業
	7	商工費	1 商工費	道の駅加治川整備事業（再掲）
	7	商工費	1 商工費	城下町新発田まつり参画事業
教 育 の 充 実	7	商工費	1 商工費	月岡温泉支援事業
	10	教育費	2 小学校費	小学校コンピュータ教育推進事業
感 染 症 対 策	10	教育費	3 中学校費	中学校コンピュータ教育推進事業
	7	商工費	1 商工費	城下町新発田まつり参画事業（再掲）
	7	商工費	1 商工費	しばた大物産展開催参画事業
	7	商工費	1 商工費	スタディーツーリズム推進事業
	10	教育費	5 社会教育費	市民文化会館教育鑑賞事業
10	教育費	6 保健体育費	千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ開催事業（スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業）	

Ⅲ 令和3年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	6	42.9	4	10.0	2	50.0
2 財産収入	8	57.1	36	90.0	△ 28	△ 77.8
歳 入 合 計	14	100.0	40	100.0	△ 26	△ 65.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	8	57.1	36	90.0	△ 28	△ 77.8
2 土地開発基金償還金	6	42.9	4	10.0	2	50.0
歳 出 合 計	14	100.0	40	100.0	△ 26	△ 65.0

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,544,073	17.6	1,650,100	19.6	△ 106,027	△ 6.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	46	0.0	△ 45	△ 97.8
3 国庫支出金	1	0.0	1,321	0.0	△ 1,320	△ 99.9
4 県支出金	6,294,916	72.0	5,901,853	70.1	393,063	6.7
5 財産収入	13	0.0	73	0.0	△ 60	△ 82.2
6 繰入金	889,588	10.2	848,839	10.1	40,749	4.8
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	14,407	0.2	14,767	0.2	△ 360	△ 2.4
歳 入 合 計	8,743,000	100.0	8,417,000	100.0	326,000	3.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	144,125	1.7	152,260	1.8	△ 8,135	△ 5.3
2 保険給付費	6,193,114	70.8	5,803,678	68.9	389,436	6.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,214,573	25.3	2,277,416	27.1	△ 62,843	△ 2.8
4 保健事業費	156,375	1.8	147,673	1.8	8,702	5.9
5 基金積立金	13	0.0	73	0.0	△ 60	△ 82.2
6 公債費	12,699	0.1	12,699	0.1	0	0.0
7 諸支出金	7,101	0.1	8,201	0.1	△ 1,100	△ 13.4
8 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,743,000	100.0	8,417,000	100.0	326,000	3.9

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	2,151,606	21.2	2,147,378	20.9	4,228	0.2
2 使用料及び手数料	77	0.0	175	0.0	△ 98	△ 56.0
3 国庫支出金	2,338,178	23.1	2,399,274	23.3	△ 61,096	△ 2.5
4 支払基金交付金	2,614,470	25.8	2,660,222	25.9	△ 45,752	△ 1.7
5 県支出金	1,474,104	14.5	1,495,704	14.5	△ 21,600	△ 1.4
6 財産収入	27	0.0	118	0.0	△ 91	△ 77.1
7 繰入金	1,559,084	15.4	1,587,584	15.4	△ 28,500	△ 1.8
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	453	0.0	544	0.0	△ 91	△ 16.7
歳 入 合 計	10,138,000	100.0	10,291,000	100.0	△ 153,000	△ 1.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	240,483	2.4	241,522	2.3	△ 1,039	△ 0.4
2 保険給付費	9,375,044	92.5	9,493,834	92.3	△ 118,790	△ 1.3
3 地域支援事業費	494,908	4.9	550,960	5.4	△ 56,052	△ 10.2
4 基金積立金	29	0.0	132	0.0	△ 103	△ 78.0
5 諸支出金	26,536	0.2	3,552	0.0	22,984	647.1
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,138,000	100.0	10,291,000	100.0	△ 153,000	△ 1.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	799,261	72.1	800,511	71.7	△ 1,250	△ 0.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	279,210	25.2	288,795	25.8	△ 9,585	△ 3.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	29,527	2.7	27,692	2.5	1,835	6.6
歳 入 合 計	1,108,000	100.0	1,117,000	100.0	△ 9,000	△ 0.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	26,704	2.4	35,316	3.2	△ 8,612	△ 24.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,036,281	93.5	1,039,421	93.0	△ 3,140	△ 0.3
3 保健事業費	43,000	3.9	40,348	3.6	2,652	6.6
4 諸支出金	1,015	0.1	915	0.1	100	10.9
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,108,000	100.0	1,117,000	100.0	△ 9,000	△ 0.8

(5) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理及び売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、本町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	165	0.6	165	1.2	0	0.0
2 財産収入	27,475	99.4	13,920	98.8	13,555	97.4
歳 入 合 計	27,640	100.0	14,085	100.0	13,555	96.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	864	3.1	1,303	9.3	△ 439	△ 33.7
2 一般会計償還金	26,776	96.9	12,782	90.7	13,994	109.5
歳 出 合 計	27,640	100.0	14,085	100.0	13,555	96.2

(6) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	102,829	100.0	103,259	100.0	△ 430	△ 0.4
歳 入 合 計	102,829	100.0	103,259	100.0	△ 430	△ 0.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	856	0.8	1,152	1.1	△ 296	△ 25.7
2 食品工業団地造成事業基金費	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 28.6
3 公債費	101,968	99.2	102,100	98.9	△ 132	△ 0.1
歳 出 合 計	102,829	100.0	103,259	100.0	△ 430	△ 0.4

(7) コミュニティバス事業特別会計

市街地循環バス(あやめバス)及びコミュニティバスの運行を行う特別会計

- ・市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・新発田市コミュニティバス(菅谷・加治地区) NPO法人七葉に運転業務を委託
- ・川東コミュニティバス 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・松浦地区デマンド交通 新発田ハイヤー協会に運転業務を委託

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	8,704	5.5	9,839	6.6	△ 1,135	△ 11.5
2 県支出金	2,244	1.4	1,906	1.3	338	17.7
3 財産収入	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
4 繰入金	147,403	92.4	136,707	91.3	10,696	7.8
5 諸収入	1,148	0.7	1,246	0.8	△ 98	△ 7.9
歳 入 合 計	159,500	100.0	149,700	100.0	9,800	6.5

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	157,851	99.0	147,952	98.9	9,899	6.7
2 コミュニティバス運行基金費	1,149	0.7	1,248	0.8	△ 99	△ 7.9
3 予備費	500	0.3	500	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	159,500	100.0	149,700	100.0	9,800	6.5

(8) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,561	0.7	2,499	27.5	△ 938	△ 37.5
2 繰入金	215,738	98.8	5,700	62.6	210,038	3,684.9
3 繰越金	700	0.3	717	7.9	△ 17	△ 2.4
4 諸収入	301	0.2	184	2.0	117	63.6
歳 入 合 計	218,300	100.0	9,100	100.0	209,200	2,298.9

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	4,197	1.9	5,400	59.3	△ 1,203	△ 22.3
2 地域振興費	213,603	97.9	3,200	35.2	210,403	6,575.1
3 予備費	500	0.2	500	5.5	0	0.0
歳 出 合 計	218,300	100.0	9,100	100.0	209,200	2,298.9

IV 令和3年度下水道事業会計当初予算概要

令和3年度予算は、収益的収支の収入を、3,554,466千円(前年度比0.2%減)、支出を、3,456,585千円(前年度比1.4%増)とする。

資本的収支の収入を、4,163,491千円(前年度比18.1%減)、支出を、4,695,097千円(前年度比17.1%減)とし、収入不足額の531,606千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、汚水管渠(きょ)等整備工事及び荒川・内竹・松岡地区公共下水道接続工事等の建設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 接続戸数(戸)	20,830	20,130	700	3.5
2 年間有収水量(m ³)	6,229,731	6,138,524	91,207	1.5
3 一日平均有収水量(m ³)	17,067	16,817	250	1.5

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 下水道事業収益	3,554,466	3,562,182	△ 7,716	△ 0.2
	(1) 営業収益	1,138,800	1,101,745	37,055	3.4
	(2) 営業外収益	2,394,404	2,439,175	△ 44,771	△ 1.8
	(3) 特別利益	21,262	21,262	0	0.0
支出	1 下水道事業費用	3,456,585	3,407,627	48,958	1.4
	(1) 営業費用	2,918,583	2,837,507	81,076	2.9
	(2) 営業外費用	535,502	567,620	△ 32,118	△ 5.7
	(3) 特別損失	1,500	1,500	0	0.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引	97,881	154,555	△ 56,674	△ 36.7	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	4,163,491	5,083,827	△ 920,336	△ 18.1
	(1) 企業債	2,004,300	2,477,000	△ 472,700	△ 19.1
	(2) 他会計補助金	1,381,438	1,228,800	152,638	12.4
	(3) 国庫補助金	593,000	1,158,478	△ 565,478	△ 48.8
	(4) 県補助金	36,885	31,186	5,699	18.3
	(5) 分担金及び負担金	143,868	182,400	△ 38,532	△ 21.1
	(6) 返済金	4,000	4,000	0	0.0
	(7) 基金取崩収入	0	1,963	△ 1,963	皆減
支出	1 資本的支出	4,695,097	5,660,526	△ 965,429	△ 17.1
	(1) 建設改良費	2,802,364	3,851,665	△ 1,049,301	△ 27.2
	(2) 企業債償還金	1,888,533	1,804,661	83,872	4.6
	(3) 貸付金	4,000	4,000	0	0.0
	(4) 予備費	200	200	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 531,606	△ 576,699	45,093	△ 7.8	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額531,606千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,596千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 165,664千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 270,346千円

V 令和3年度水道事業会計当初予算概要

令和3年度予算は、収益的収支の収入を、2,355,116千円(前年度比0.2%増)、支出を、2,089,456千円(前年度比2.3%減)とする。

資本的収支の収入を、893,643千円(前年度比53.4%増)、支出を、1,908,294千円(前年度比32.4%増)とし、収入不足額の1,014,651円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	34,776	34,476	300	0.9
2 給水人口(人)	89,477	90,223	△ 746	△ 0.8
3 年間総配水量(m ³)	11,730,000	11,777,000	△ 47,000	△ 0.4
4 一日平均配水量(m ³)	32,137	32,266	△ 129	△ 0.4

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,355,116	2,349,754	5,362	0.2
	(1) 営業収益	2,048,749	2,052,703	△ 3,954	△ 0.2
	(2) 営業外収益	299,066	296,950	2,116	0.7
	(3) 特別利益	7,301	101	7,200	7128.7
支出	1 水道事業費用	2,089,456	2,139,596	△ 50,140	△ 2.3
	(1) 営業費用	1,930,991	1,940,568	△ 9,577	△ 0.5
	(2) 営業外費用	146,964	187,527	△ 40,563	△ 21.6
	(3) 特別損失	501	501	0	0.0
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収 支 差 引	265,660	210,158	55,502	26.4	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	893,643	582,606	311,037	53.4
	(1) 企業債	452,000	328,600	123,400	37.6
	(2) 出資金	148,821	89,541	59,280	66.2
	(3) 工事負担金	101,950	72,320	29,630	41.0
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	190,871	92,144	98,727	107.1
支出	1 資本的支出	1,908,294	1,440,886	467,408	32.4
	(1) 建設改良費	1,338,704	881,194	457,510	51.9
	(2) 企業債償還金	564,590	554,692	9,898	1.8
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 1,014,651	△ 858,280	△ 156,371	△ 18.2	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,014,651千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,618千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 195,489千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 627,544千円
- ・減債積立金 50,000千円
- ・建設改良積立金 50,000千円

